



# 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年8月9日

コード番号: 4651

上場会社名 **株式会社サニックス**

(URL <http://www.sanix.co.jp>)

(東証第一部、大証第一部、福証)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 宗政 伸一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 氏名 井上 公三 TEL (092) 436-8870 (代)

## 1. 四半期損益計算書等の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(添付資料の26ページを参照)

## 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

### (1) 経営成績(個別)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)	経常利益 (増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	8,488 (24.1)	122 ( )	154 ( )
18年3月期第1四半期	11,179 (1.2)	370 ( )	384 ( )
(参考) 18年3月期	35,031	3,467	3,580

	四半期(当期)純利益 (増減率)	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	6 (98.2)	0 15	0 13
18年3月期第1四半期	352 ( )	8 88	8 87
(参考) 18年3月期	4,354	109 55	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

### (2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	35,946	16,332	45.4	400 86
18年3月期第1四半期	43,157	20,484	47.5	515 80
(参考) 18年3月期	36,791	16,082	43.7	401 89

### 【参考】平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	15,550	490	430	10 55
通期	30,960	1,800	1,800	44 18

(注) 平成18年5月17日の決算発表時に公表した数値を修正致します。(添付資料3ページを参照)

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,587,684	2,991,403	403,719		3,248,045
2. 受取手形	99,501	84,749	14,751		103,425
3. 売掛金	2,345,321	2,255,167	90,154		2,872,678
4. たな卸資産	768,256	826,844	58,588		943,835
5. その他	236,967	330,362	93,395		631,006
貸倒引当金	47,000	42,000	5,000		37,420
流動資産合計	5,990,731	6,446,528	455,796	7.1	7,761,571
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	4,667,127	4,763,361	96,234		6,462,801
2. 機械及び装置	5,446,501	5,585,545	139,044		6,184,298
3. 土地	13,583,163	13,583,163			16,606,156
4. 建設仮勘定	2,595	2,271	323		
5. その他	1,430,791	1,469,234	38,443		1,581,706
有形固定資産合計	25,130,178	25,403,576	273,398	1.1	30,834,962
(2)無形固定資産	76,447	76,586	139	0.2	77,068
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,196,444	1,310,080	113,636		1,059,191
2. 敷金及び保証金	1,451,834	1,455,800	3,965		1,377,104
3. 関係会社長期貸付金	1,500,000	1,500,000			1,500,000
4. その他	999,746	996,828	2,917		950,384
貸倒引当金	398,494	398,293	200		403,252
投資その他の資産合計	4,749,531	4,864,416	114,885	2.4	4,483,427
固定資産合計	29,956,157	30,344,579	388,422	1.3	35,395,458
資産合計	35,946,888	36,791,107	844,219	2.3	43,157,029

(注) 増減は当第1四半期末と前事業年度末との比較で表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)				%	
流動負債					
1. 支払手形	253,808	247,546	6,261		396,257
2. 買掛金	583,274	487,417	95,856		782,054
3. 短期借入金	4,000,000	3,200,000	800,000		5,800,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,410,400	2,410,400			2,374,400
5. 一年以内償還予定社債	330,000	330,000			200,000
6. 未払金	1,360,589	2,222,481	861,891		2,647,664
7. 未払費用	1,159,134	1,139,848	19,285		1,939,389
8. 未払法人税等	69,061	160,786	91,724		81,499
9. 未払消費税等	208,374		208,374		315,507
10. 賞与引当金		170,000	170,000		
11. 再資源化費用等引当金	778,296	904,914	126,617		398,937
12. その他	175,118	157,649	17,468		294,143
流動負債合計	11,328,057	11,431,043	102,986	0.9	15,229,854
固定負債					
1. 社債	3,305,000	3,605,000	300,000		500,000
2. 長期借入金	2,981,100	3,583,700	602,600		4,671,500
3. 退職給付引当金	1,606,116	1,658,304	52,187		1,652,993
4. 繰延税金負債	102,448	139,827	37,379		45,553
5. その他	291,405	290,479	926		572,164
固定負債合計	8,286,070	9,277,311	991,240	10.7	7,442,211
負債合計	19,614,128	20,708,355	1,094,227	5.3	22,672,065
(資本の部)					
資本金		12,616,253			12,533,820
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,215,555			3,133,455
2. その他資本剰余金		6,005,855			6,005,855
資本剰余金合計		9,221,410			9,139,310
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		4,354,542			352,845
利益剰余金合計		4,354,542			352,845
その他有価証券評価差額金		209,741			68,330
自己株式		1,610,111			1,609,342
資本合計		16,082,752			20,484,964
負債・資本合計		36,791,107			43,157,029
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金	12,766,834				
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金	3,364,973				
2. その他資本剰余金	1,651,313				
資本剰余金合計	5,016,286				
(3) 利益剰余金					
1. その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	6,188				
利益剰余金合計	6,188				
(4) 自己株式	1,610,223				
株主資本合計	16,179,087				
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金	153,673				
評価・換算差額等合計	153,673				
純資産合計	16,332,760				
負債・純資産合計	35,946,888				

(注) 増減は当第1四半期末と前事業年度末との比較で表示しております。

# 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前 第 1 四 半 期 (自 平成17年4月1日E 至 平成17年6月30日E)	増 減		前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	8,488,492	11,179,604	2,691,112	24.1	35,031,780
売 上 原 価	4,139,354	5,311,289	1,171,935	22.1	19,032,291
売 上 総 利 益	4,349,138	5,868,314	1,519,176	25.9	15,999,488
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,472,026	5,498,216	1,026,189	18.7	19,466,842
営 業 利 益	122,888	370,097	492,986		3,467,354
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,937	2,033	95		8,397
2. 受 取 配 当 金	8,045	25,446	17,400		51,512
3. 保 険 事 務 手 数 料 収 入	2,186	2,408	221		9,537
4. 家 賃 収 入	28,915	90,886	61,970		237,904
5. そ の 他	15,523	17,109	1,585		69,190
営 業 外 収 益 計	56,609	137,882	81,273	58.9	376,544
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	49,969	60,888	10,919		232,747
2. 新 株 発 行 費		1,850	1,850		1,850
3. 社 債 発 行 費					42,055
4. 賃 貸 費 用	36,287	59,264	22,976		203,603
5. そ の 他	2,407	1,508	898		9,100
営 業 外 費 用 計	88,664	123,511	34,846	28.2	489,357
経 常 利 益	154,943	384,469	539,413		3,580,167
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益					373,331
2. 受 取 保 険 金		390,000	390,000		952,759
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,390	7,163	3,772		9,375
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益					234
5. 賞 与 引 当 金 等 戻 入 益	187,000		187,000		
特 別 利 益 計	190,390	397,163	206,772	52.1	1,335,700
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損		156	156		6,708
2. 固 定 資 産 売 却 損					544,715
3. リース契約解約損	1,258	281	976		5,367
4. 災 害 損 失		390,000	390,000		892,390
5. 苫小牧発電所改造工事代金精算損					225,372
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損					306
7. 関 係 会 社 株 式 評 価 損					50,000
8. 会 員 権 評 価 損		10,350	10,350		16,475
9. 再資源化費用等引当金繰入額					256,740
特 別 損 失 計	1,258	400,788	399,529	99.7	1,998,075
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	34,188	380,845	346,656	91.0	4,242,542
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,000	28,000			112,000
四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,188	352,845	346,656	98.2	4,354,542
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益		352,845			4,354,542

(注) 増減は当第1四半期と前第1四半期との比較で表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

科目  区分	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410	4,354,542	1,610,111	15,873,010	209,741
当四半期の変動額								
新株の発行	150,581	149,418		149,418			300,000	
資本剰余金の取崩し			4,354,542	4,354,542	4,354,542			
四半期純利益					6,188		6,188	
自己株式の取得						111	111	
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)								56,068
当四半期の変動額合計	150,581	149,418	4,354,542	4,205,124	4,360,731	111	306,076	56,068
平成18年6月30日残高	12,766,834	3,364,973	1,651,313	5,016,286	6,188	1,610,223	16,179,087	153,673

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、半製品及び材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、半製品及び材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、半製品及び材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 当第1四半期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、第1四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税に表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

#### 会計処理の変更

当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,332,760千円です。</p>		



注記事項

( 損益計算書関係 )

当第 1 四半期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前第 1 四半期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		<p>1 苫小牧発電所改修工事代金精算損 当社は、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改修工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。</p> <p>これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改修工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

当第 1 四半期 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式 ( 株 )	41,224,736	727,448		41,952,184

( 変動事由の概要 )

増加数の内訳は、次のとおりであります

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 727,448株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第 1 四半期末
普通株式 ( 株 )	1,207,223	248		1,207,471

( 変動事由の概要 )

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 248株